

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

(第 2 期 6 号-通巻第 18 号-)

Working Paper Series 2-6-1

2011 年 10 月 30 日

特集：「『宇野理論の現在と論点

--マルクス経済学の展開』III 「段階論と現状分析」

書評とリプライ」

特集論文 1

書評

櫻井毅・山口重克・柴垣和夫・伊藤誠編著『宇野理論の現在と論点

--マルクス経済学の展開』(社会評論社、2010 年)

III 「段階論と現状分析」

吉村信之

(信州大学 yosimura_at_shinshu-u.ac.jp)

http://www.unotheory.org/news_II_6

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

事務局：東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学 横川信治

電話：03-5984-3764 Fax：03-3991-1198

E-mail:contact_at_unotheory.org

ホームページ <http://www.unotheory.org>

書評

櫻井毅・山口重克・柴垣和夫・伊藤誠編著『宇野理論の現在と論点
—マルクス経済学の展開』（社会評論社、2010年）

III 「段階論と現状分析」

吉村信之

要旨

第Ⅲ篇「段階論と現状分析」には4つの論考と参考資料が収められている。

第1章「宇野理論と現代資本主義論——段階論との関連で」（柴垣和夫）は、両大戦間期を過渡期とし第二次世界大戦後に登場した現代資本主義を、3つの局面に分けて考察し、2008年の金融危機以後の第3局面において、金融グローバリゼーションは大きな人為的ブレーキをかけられ、新自由主義からケインズ主義への再逆転が生じているが、産業グローバリゼーションは超国籍（グローバル）企業に主導され今後とも進展していくという予測が語られる。

第2章「宇野三段階論の現代的意義——宇野没後三〇年、H君への手紙——」（大内秀明）は、「H君への手紙」という体裁を採り、サブプライムローンの焦げ付きに始まる金融破綻と宇野恐慌論との関係、段階論とアメリカ型金融資本との関係、純粹資本主義の抽象方法、W.モリスの理論など広範な内容を論じている。

第3章「資本主義から次の歴史社会への過渡期をどう見るか——脱資本主義過程論の系譜——」（関根友彦）は、第一次世界大戦以降の資本主義を、資本主義の没落期としての帝国主義に対して、資本主義の解体期としての脱資本主義過程であると捉え、この解体期を三局面に分けて分析している。第三期における2008年の金融危機以降、民間経済だけの力で景気回復が不可能となり、政府部門による超大型の財政出動が不可欠となったが、それは「命令貨幣」の発行を焦眉の課題としている。このことは商品経済の自律性への盲目的依存をやめ（狭義の）資本主義に終止符をうつ事態が迫ってきたことを意味しており、ここに至って人間社会は、ようやく新たな歴史社会への道を踏み出すことができるとする。

第4章「『経済政策論』の成立」（馬場宏二）は、宇野弘蔵『経済政策論』の形成過程を

1931年の講義ノートから1971年の改訂版に至るまで、考証的に追跡し、特に第三篇「帝国主義」における第二章「金融資本としての重工業」が、現行改訂版のように「金融資本の諸相」に変化する過程を、宇野氏における金融資本の単形的把握からタイプ論的把握への変遷として位置づけ考察している。この変化の契機として、宇野に対する J.A.ホブソンの影響が指摘され、さらに経済政策論そのものの形成にも、ヒルファーディングやレーンのみならず、このホブソン、さらにボグダーノフなど比較的言及されることの少ない論者の影響があったのではないかと推測する。

最後に「【資料】『経済政策論』について——一九五八年七月一二日学士会館（本郷）で行われた研究会の記録」は、宇野弘蔵『経済政策論』の成立についての研究資料として、本書の末尾に収録されている。宇野が『経済政策論』について、研究者たちの疑問に答えた討論会の記録であり、段階論におけるイギリス・ドイツ・アメリカの位置づけ、「典型」と「諸相」との関係などの論点について、宇野氏が自己の段階論の構想に即して率直に語っている。

はじめに

『宇野理論の現在と論点——マルクス経済学の展開』（櫻井毅・山口重克・柴垣和夫・伊藤誠編著、社会評論社、2010年）は、2007年における宇野弘蔵氏没後30年を記念して、宇野氏の経済学方法論に拠る・ないし影響を受けている研究者14人の論稿を取り纏めて出版した研究書であり、同じく2007年に開催された宇野弘蔵氏没後30年を記念した研究会「宇野理論をどう活かすか」とともに、没後30周年を記念する研究企画の一環である。

本書の内容は宇野理論体系に即して3部に分かれており、Ⅰ「原理論の諸問題」では宇野氏が生涯にわたって最も努力を傾注した『資本論』の体系化に基づく経済学原理論の分野について、5人の論稿を収めている。続くⅡ「方法論の展開」では、宇野氏の経済学方法論であるいわゆる三段階論について、広くその形成過程や方法論の前提まで立ち返って考察した諸稿を集めており、三段階論総体のいわば哲学的基礎を取り扱った5人の論文が収録されている。最後に、本書評の対象となるⅢ「段階論と現状分析」は、宇野氏が「経済学の窮極目標」としながら、必ずしも十分な展開を果たせなかった第一次世界大戦以後の現状分析＝現代資本主義分析や、その直接の媒介となる段階論＝資本主義の歴史的発展の分析を対象とした篇であり、4つの論稿および戸原つね子氏の整理による『経済政策論』についての宇野氏を交えた座談会記録が資料として収録されている¹。第Ⅰ篇や第Ⅱ篇が、学界の重鎮からベテラン・中堅の研究者、さらに40代の若手といったバランスのとれた年齢

¹ 座談会記録は当初、『社会科学研究』（東京大学社会科学研究所、第60号第3・4号、2009年）に掲載された。

層の論稿から形成されているのに対して、この第Ⅲ部の執筆者は、いずれも功成り名を遂げた学界の重鎮であり、この第Ⅲ篇の書評を行うには、門外漢の評者が役者不足であることは、誰よりも評者自身重々自覚するところである。以下この書評は、第Ⅲ篇の論考に対する一読者の読后感想程度のものであって読んでもらえれば幸甚である。

さて本書評の主要な対象であるⅢ「段階論と現状分析」には、先に述べたように 4 本の論稿が収められている。以下では、(1)先ずは各論文ごとに簡単に内容を概観し、(2)それぞれについて評者による論評・疑問を述べるという構成を採ることとする。

第 1 章 「宇野理論と現代資本主義論—段階論との関連で」(柴垣和夫)について

1-1. 内容の紹介

第 1 章「宇野理論と現代資本主義論—段階論との関連で」(柴垣和夫)では、宇野氏が「社会主義に対立する資本主義」として現状分析の対象とした第一次世界大戦後の資本主義について、その後の大内力氏の「国家独占資本主義論」、加藤栄一氏の「福祉国家論」、さらにはロバート・アルブリトン氏の「コンシュマリズム段階」論等を検討したうえで、筆者柴垣氏による「現代資本主義の三局面」という理解が提示されている。

先ず、①両大戦間期における戦争と大恐慌による資本主義の危機を媒介として生じた「金本位制の終局的停止＝管理通貨制の形成と定着」(183 頁：以下、特に断らない限り本書の頁数のみ記す)、それによる「インフレ政策の展開」を通じた「労働力商品の無理」の「微温化」(同上)に現代資本主義のメルクマールを求める大内国独資論、②この国独資論を基礎にしながら、自由主義国家とパクス・ブリタニカによって特徴づけられる「前期資本主義」、組織資本主義化傾向と「社会主義的要素」(同上)を取り込むに至った福祉国家およびパクス・アメリカナによって特徴づけられる「中期資本主義」、さらに福祉国家の解体が始まった 1980 年代以降の「後期資本主義」という時代区分を主張する加藤福祉国家論、③第二次世界大戦後の資本主義を、「基軸的使用価値」が自動車に代表される耐久消費財に替わり、「多国籍資本」が支配的な資本形態となった「コンシュマリズム段階」と見做すアルブリトン氏の議論がそれぞれ紹介され、特に後二者の議論の問題点が指摘される。これに替わる柴垣氏の主張は、両大戦間期を過渡期とし第二次世界大戦後に登場した現代資本主義を、1950 年代から 70 年代までのケインズ主義による福祉国家志向を特徴とする第一局面、80 年代から 2000 年代までの新自由主義によるグローバリゼーションを特徴とする第二局面、2008 年秋以降の再版ケインズ主義による第三局面へと 3 区分するというもので

ある。管理通貨制その他の「社会主義的要素の部分的内部化」(189 頁) という特徴は、この局面の変転を通じて「一貫して維持され、拡充されさえしている」(同上) という認識が述べられ、そこに古典的資本主義と現代資本主義の相違が表現されているという。

「(ソ連型) 社会主義の『脅威』の強まりと弱まり」(189 頁) は資本主義に「自己改造」(190 頁) を余儀なくさせ、「ケインズ主義による福祉国家」「社会主義を部分的に内部に取り込んだ資本主義」(同上) を生みだしたのが現代資本主義の第一局面であった。しかし、この局面の変転は社会主義との関係だけで生じたわけではなく、福祉国家が限界を露呈したのは、他面において石油危機で発生・拡大したスタグフレーションという「資本の運動に内在する矛盾の展開」(同上) からも生じている。これへの対処として登場した英国サッチャー、米国レーガンの両政権は新自由主義政策が展開したが、それは一口でいえば「労働力商品化の無理を糊塗するケインズ政策と福祉国家が破綻した後では、もはや資本主義に本来の市場規律で労使関係を締めるしか方策がなかった」(同上) ためであり、この結果、古典的資本主義への「逆流」(伊藤誠) が行われた。この荒療治は、ソ連型社会主義の停滞と崩壊、中国の「改革開放」による上記の「脅威」の消失によって容易に可能となり加速化された。これが現代資本主義の第二局面である。冷戦の終結と軍事技術の民間開放によって生じた IT(情報通信)革命は、新自由主義と親和性を持つことで、米国金融機関主導の「金融グローバリゼーション」(191 頁) がこの局面を主導することを可能にし、ベンチャービジネス(マイクロソフト、ヤフー、アップル、グーグル)の急成長による「産業グローバリゼーション」(同上) が展開され、米国の経済覇権が復活した。変動相場制下の膨大な過剰ドルの累積による金融の膨張は、「カジノ経済」(192 頁) を引き起こし、そこで繰り広げられた投機によるバブルの帰結が、2008 年恐慌であった。その後の大々的なケインズ型財政金融政策の復活によって小康を得ている現在は、現代資本主義の第二局面の終焉を「推定」(同上) させるものである。

第二局面の終焉と第三局面の展開が、現在までのところ「推定」でしかないのは、①ケインズ主義への再逆転がどの程度のものになるかについて不確かな点が残されており、②IT 革命下で展開したグローバリゼーションの行方がどうなるか、明確な展望が与えられていないこと、という 2 点のためである。

今次恐慌の引き金となった金融グローバリゼーションについては、「大きな人為的ブレーキ」(同上) がかけられることは不可避だろうが、もう一方の産業グローバリゼーションについては、「やや異なった成り行き」(193 頁) が予想される。というのも産業グローバリゼーションは、それを積極的に受け入れた新興工業諸国が存在していたことによって可能となったものであり、これらの新興工業諸国は、2008 年恐慌以後も依然として外資受け入れに積極的であり、特に巨大な潜在成長余力を有している BRIC s の成長こそが、不況からの脱出の活路と目されているからである。このことは、これまで時期的に重なることもあって同根の産物と考えられていた新自由主義と産業グローバリゼーションとが、前者が後者を加速させたとはいっても必ずしも同根でなく、産業グローバリゼーションが新自由主義

ともケインズ主義とも「共存しうる」(同上)ことを示唆しており、従来柴垣氏を含めて現代資本主義の第二局面を「グローバル資本主義」と表現していたことに「修正」を迫るものだといっている。第二局面を米国のグローバル金融機関によって主導された新自由主義と呼び、これから本格化するであろう第三局面を主導する主体として「多国籍ならぬ超国籍のグローバル産業企業」(同上)を位置づけるとすれば、後者は資本主義の歴史上最も困難だった労働市場の世界化を、資本と商品の移動による代替という形で、間接的にはあるが実現しつつあることを示している。つまり資本にとっての労働力商品の制約が、摩擦の多い労働力の移動ではなく資本移動によって間接的に突破され、結果として一方では海外でのオフショア生産やアウトソーシングによって、無限に近い新興工業国の労働力を低賃金で利用できるようになるとともに、他方ではその反作用として本国労働市場が緩慢化し、規制緩和による非正規雇用の拡大とあいまって労賃上昇の抑制を可能にしつつある。こうした産業グローバル化の流れは、「インテグラル(すりあわせ)型」(藤本隆宏)ものづくりを代表する自動車産業でも進行し、自動車産業も次第に「モジュラー型」産業としての性格を強めていくとともに「企業内・産業内の国際分業」(195頁)が促進されていくことになるであろう。

金融資本のドイツ・イギリス・アメリカの類型は、「縦の時系列」(195頁)で変容を遂げ、現代資本主義を担ってきた金融資本の諸タイプは、経営者支配企業(第一局面)と金融コングロマリット(第二局面)、そして今後の第三局面を担うであろう超国籍(グローバル)企業として、それぞれ位置づけることができるだろう。

1-2. 論評

以上、柴垣氏の論稿は、現代資本主義の起源(氏の言う第一局面の開始)を「社会主義に対立する資本主義」に求める大内国独資論を基本的骨子としながら、第一局面から第二局面への局面変転・新自由主義の跳梁の深因を、スタグフレーションという「資本の運動に内在する矛盾の展開」のみならず、さらに当該期の「社会主義」の弱体化に探っている。古典的資本主義に対する現代資本主義の特徴として、管理通貨制その他の「社会主義的要素の部分的内部化」という要因がこの局面の変転を通じて「一貫して維持され、拡充されさえしている」という事実は、1980年代以降の新自由主義がその基調の転換においてあまりにも鮮やかであったために、ともすると忘れがちになるが、レーガン・サッチャー両政権に代表されるその政策は、インフレを収束させ民営化を推し進める半面で、社会保障を含む経済過程の国家への介入を必ずしも宣託通りには切り縮めることはできなかった。19世紀的な夜警国家・アダム・スミスの言う「見えざる手」による社会統合は理想ではあったが、そうした規制緩和すらも、経済成長による雇用の実現・財政金融政策の政治的運用といったケインズ型国家の理念と手法を借りながら成し遂げられたように、新自由主義は19世紀型の古典的自由主義への単純な回帰ではない。ケインズ型国家はもはや現代資本主

義に不可欠な要素としてその骨格にビルトインされているのである。柴垣氏が批判的に依拠する大内氏の国独資論が、30年代大恐慌に揺れる資本主義経済に対してロシア革命とその後のソ連型社会主義の建設が「社会主義のイデオロギー的インパクト」を与え、ニューディールとナチスという2つの型の対応を生み出したことを的確に剔抉した点は、今日においても正当な評価であるといえるし、それを骨格において受け継ぎながら現代資本主義分析の軸点としている柴垣氏の主張は、説得力がある。1991年のソ連崩壊後のマルクス経済学およびその周辺では、ソ連がそもそも社会主義ではなかったという議論も含めて、過度なほどにソ連の「社会主義の実験」を腐し、ソ連崩壊を「もろ手を挙げて歓迎」²するという「信仰告白」によって何とか自己を差別化しようという風潮が蔓延した。こうした風潮が、対抗馬を失った新自由主義がもたらした世界的金融危機の勃発や社会的不公平の猖獗という帰結を知る今日から見ると、例えば1950年代のようなソ連賛美論の単純な裏返しであったことを理解することは容易であるし、90年代の新自由主義の時代にソ連崩壊を「もろ手を挙げて歓迎」した人は、1950年代ならばソ連社会の方向性を「もろ手を挙げて歓迎」していたであろうことは想像に難くない。柴垣氏がこうした軽薄な風潮に同じず、大内氏と同様、福祉国家の起源において、社会主義の「脅威」による資本主義の「自己改造」を公平に歴史的に評価している点は、研究態度として正しいし、歴史的評価としても妥当である。ロシア革命が当時の資本主義に大きな衝撃を与えケインズ型福祉国家への途を掃き清めた点について、正確な評価を与えることは、何もその後のソ連型社会主義の行路を全面肯定することを意味するわけではないからである。

こうした柴垣氏の冷静な分析態度は、第二局面における「経済のグローバル化」の評価についても鋭い切れ味を発揮している。経済のグローバル化がもたらした同一の事象であると通常考えられている「新自由主義」ないし「金融グローバリゼーション」と「産業グローバリゼーション」とを腑分けし、後者がケインズ型政策の復活とも両立し得るという指摘は、興味深い。その根拠として、産業グローバリゼーションを積極的に受け入れる新興工業諸国が現在も存在している点を指摘しているのも、卓見であろう。

だが怜悯な分析は、怜悯であるがゆえに、複雑な現実の諸要因を単純な二分法へと還元してしまう弊をも同時にもっている。柴垣氏の言うように、果たして産業グローバリゼーションは金融グローバリゼーションと截然と分けられるものだろうか。BRICsをはじめとする新興国は、国内の貯蓄不足を直接間接の外資導入に依存することによって、工業化を進めてきた。新興国の工業化と多国籍資本の海外移転による産業グローバリゼーションは、これまでのところそれをファイナンスする金融のグローバリゼーションと相即不離に歩んでいる。その背景には、冷戦の産物たる情報通信技術を金融技術にビルトインすることで、世界的な金融仲介機能を果たしてきたアメリカの存在がある。アメリカは、広大な自国市場を惜しげもなく他国に開放することによって新興国の発展の端緒を作り、金融技術を駆

² 「大国主義・覇権主義の歴史的巨悪の終焉を歓迎する——ソ連共産党の解体にさいして」（日本共産党常任委員会声明、1991年9月1日）より引用。

使うことによって経常黒字国から大量の遊休資金を集めるとともに、それを住宅投資などの放漫な国内消費へ、あるいは多国籍企業やアジアをはじめとする新興国へと融通することによって 2000 年代までの経済成長を演出してきたのである。海外でのオフショア生産やアウトソーシング等の多国籍な展開を採る企業にとってはもちろん、新興国にとっても、アメリカを軸とするこの資金仲介構造はいまだ変わっていない。中国が自前の内需によってアメリカに取って代わるには、まだ暫らく時がかかろう。「大々的なケインズ型財政金融政策」を復活させたオバマ政権は、金融グローバリゼーションというアメリカにとって不可避的とも思われる流れに、「大きな人為的ブレーキ」をかけるという姿勢を今後とも採り続けていくとは考えられない。資本の飽くなき価値増殖を批判する「対抗勢力」はもはや存在しない。そしてこの点こそ、1930 年代の世界大恐慌と現在の金融危機との決定的な相違である。「社会主義」という対抗勢力を失った資本主義は、またぞろ事態が「小康」を得るとともに最初は躊躇いながら、次にはより大胆に、再び金融グローバリゼーションを推し進めていく可能性は高い。それはやがて一層大きな金融危機を招請していくだろう。「絶対的権力は絶対的に腐敗する」の金言よろしく、互いを規制するカウンターパワーの存在こそ、他方の勢力に「自己改革」をもたらす主要な要因であることを明らかにしたのは、ほかならぬ大内国独資論であった。ソ連型社会主義崩壊後の現代資本主義の 20 年の経過は、そのことの正しさを現実において実証したのである。

第 2 章 「宇野三段階論の現代的意義——宇野没後三〇年、H 君への

手紙——」(大内秀明)について

2-1. 内容の紹介

第 2 章「宇野三段階論の現代的意義——宇野没後三〇年、H 君への手紙——」(大内秀明)は、「H 君への手紙」という形式を採りながら、サブプライムローンの焦げ付きに始まる金融破綻と宇野恐慌論の関係、段階論とアメリカ型金融資本の関係、純粹資本主義の抽象方法、W.モリスの理論など広範な内容について論じている。

先ず大内氏によれば、「米サブプライムローンに始まる金融破綻」(198 頁)では、1929 年大恐慌と比べてはもちろん、19 世紀の周期的恐慌と比べても、大恐慌や世界戦争へのバイタリティは亡くなっており、先進国は「ポスト工業化」(同上)を迎えて、経済成長のバイタリティを失い、1960 年代から 70 年代に比べて低成長へと移行している。過剰貯蓄と過剰消費による投機の慢性化とバブルの崩壊が今度の金融危機にほかならないのだから、「こんな先進国経済を、『グローバル資本主義』として、新たな資本主義の発展段階にする

わけにはいかない」(199 頁) という認識が披瀝される。また 2008 年のリーマン・ショックは、商品の販売不能=流通手段の不足を説く商品の過剰説に対して、利潤率と利子率の衝突による金融破綻=支払手段の不足を説く「宇野『恐慌論』の資本過剰説の理論的優位」(200 頁) を実証したと評価し、「金融恐慌であるとして、恐慌そのものは長く続かない、二九年恐慌との類似性をあまり強調してはならない、とくに世界戦争や世界革命に直結すべきではない」(同上) として、初期マルクスの「恐慌=革命テーゼ」の否定のうえに『資本論』が書かれている点を強調する。宇野「恐慌論」は、『資本論』から資本主義の景気循環が「崩壊よりも成長の梃子」(202 頁) となる視角を引き継いでいる点が、これとあわせて指摘される。また宇野氏による三段階論については、「段階論の修正・補強」(同上) は必要だが、しかし「この段階論の修正が、純粋資本主義の否定による、世界資本主義の発展に還元する事にはならないと思う」(同上) として、世界資本主義論は「グローバルに拡大する世界市場に資本主義を解消」(同上) し「世界革命の妄想を残すのみ」(同上) であると批判する。さらに今度の金融危機は、サブプライム・ローンに見られるような過剰消費体質に過剰資金が結びついて世界金融危機となって現れており、それは宇野が強調した「アメリカ金融資本のインチキ性」(204 頁) が破綻したものであることを宇野段階論・恐慌論が教えている。さらに宇野氏の純粋資本主義の抽象の方法について言及し、この抽象がマルクスの「経済学批判体系」プランの放棄を確認しつつ、周期的恐慌による「資本主義の自律性」(206 頁) に基づくものであると大内氏は考えており、単に「資本主義の純化傾向とか、その逆転とかではなく」(206 頁) なされたものであるとする。最後に氏は将来社会の構想について言及し、モリスによる「否定の否定」についての注解が紹介され、「唯物史観のイデオロギーの枠組み」(209 頁) から自由な形で共同体社会主義を主張したモリスの社会主義論に学ぶ姿勢が打ち出されている。

2-2. 論評

以上の大内氏の論考は、第Ⅲ篇におさめられている他の論考とは異なり、手紙の形式を採って書かれており、そのため多くのテーマについてかなり自由に語った内容を有している。手紙という形式を通して、論文形式では伝えきれないような大内氏の自由な思考と、イギリスの社会主義者ウィリアム・モリスをはじめとする多彩な問題関心を窺うことができ、その内容は興味深い。しかし半面でこの形式の故もあって、その議論には通常の論文に比べ、いささか論点が煮詰まっていないような印象を受けてしまう。ここでは後者の点を中心に、評者に若干目に付いた点について、簡単に述べて論評の責を果たすことにしたい。

おそらく評者が 論理展開にやや焦点を欠いていると感じた最大の理由は、「H 君への手紙」という体裁のためもあって、大内氏がこの論考で批判の対象としていると推測される議論の内容が、他の論考と比べて明瞭とされていないためだろう。大内氏は先の金融危機

に触れて「こんな先進国経済を、『グローバル資本主義』として、新たな資本主義の発展段階にするわけにはいかない」とか、「二九年恐慌との類似性をあまり強調してはならない、とくに世界戦争や世界革命に直結すべきではない」といった論評を下しているが、端的に言って、誰のどの議論に対してこうした批判を行っているのかについて、普通の読者にはなかなか理解が及ばないと思われる。「グローバル資本主義」について、これを新たな「発展段階」としてはならないと言うのだが、氏の言う高度経済成長以降の「ポスト工業化」についてはもちろん、やや広く取って国家介入が常態化した第一次世界大戦以降の資本主義について言っても、これらが狭義における新たな「発展段階」とは規定できないという点は、宇野氏自身はもちろん、多くの宇野理論の継承者によってかなり共有されつつある認識と思われるし、だからこそ諸家は、経済政策論中心の段階規定を改めたりアメリカの位置づけを変えるなど、段階論の換骨奪胎を試みているのではなかろうか。本篇に収録されている他の論考のように、宇野段階論に様々な「局面」を設けて、現代資本主義の時期区分を苦心しながら試行しているのもそうした試みのひとつだろう。そのような「局面」が、宇野氏が第一次世界大戦以前の資本主義について構想したような狭義の「発展段階」論とどのように繋がっているのかという批判は大いにあり得るとと思われるし、そうした修正が宇野段階論の核心の否定であるというのがあるいは大内氏の意図なのかも知れないが、それならばその点を明確にし批判対象を明らかにしたうえで、氏自身の段階論修正論の内容を具体的に提示して論じてもらいたかった。このことは、大内氏自身が一方で「段階論の修正・補強は必要です」（202 頁）と認めていることからいっても、評者にはぜひ聞きたい論点であった。

またこれと同様、29 年恐慌との類似性から今般の金融危機を「世界戦争や世界革命に直結」させようという議論への批判についても、そのこと自体は尤もであると評者も考えるが、少なくともアカデミックな領域で、具体的に誰のどの議論を指しているのか、もう少し明瞭に語ってほしかった。氏が考証的に否定する「恐慌＝革命テーゼ」を、今日においてもそのまま経済分析に適用しようとする論者の存在が、評者には具体的に頭に浮かばなかったからである。

このことに関連して、大内氏は末尾に〈補注〉を付して、岩田弘氏による大内氏の著書³の近年の書評・および岩田氏の世界資本主義論について触れ、その内容が「30 年前とほとんど変わらぬ蒸し返し」（211 頁）であると酷評している。ここから類推すると、あるいは大内氏による「新たな資本主義の発展段階にするわけにはいかない」「とくに世界戦争や世界革命に直結すべきではない」という議論も、もしや岩田氏の世界資本主義論をかなり念頭に置いたものなのかも知れない。実際、氏が没後 30 年研究集会における議論に対して、「純粋資本主義の抽象を否定する考え方が、あまりにも多いのに驚きます。世界資本主義への回帰現象でしょうか？」（204 頁）と語っていることは、このことを傍証しているようにも思われる。岩田世界資本主義論の有する功績について、ここで議論することはできないが、

³ 『恐慌論の形成』（日本評論社、2005 年）

仮に「グローバル資本主義」という言辞（あるいは純粋資本主義の批判）はすべて世界資本主義論の一変種ないしそれへの「回帰」であり、後者を批判することによって前者の検討を代替したかのように考えているという推測が少しでも当たっているとすれば、大内氏による岩田氏に対する批判の言葉は、残念ながら批判者たる大内氏自身にも当てはまるどころがないだろうか。21世紀初頭の世界において、第一次世界大戦以前の資本主義の段階規定をそのままに適用できるとしたり、金融危機を、1840年代から50年代のマルクスあるいはレーニンよろしく世界革命や世界戦争へと「直結」させたりする如き、評者からすればかなり時代がかった思考が、世界資本主義論が喧しかった昔日と同様、（この論考のかなりの紙幅を割いて）敢えて批判の対象としなければならないほど今日でも力強く存在しているのだと氏が考えているならば、それはあまりにも「30年前とほとんど変わらぬ」世界観ではないかと思われるのである。21世紀の今日を取り巻く情勢は、硬直した自称「社会主義」に対して西欧型の社会民主主義を対置しておけばよかった「30年前」の時代のそれとは、いうまでもなく異なっている。そのような硬直的スターリン主義は、「30年前」ならともかく、今日資本主義に対する有効な批判者としてはもはや存在しない。率直に言って、冷戦終結による「敵失」で驕り高ぶった新自由主義による思想支配は、この20年にわたってそうした「直結」を求める勢力はおろか、何らかの改良的变化を求める（社会民主主義やケインジアンを含む）良心派の声すらも悉く駆逐しあるいは変質させてきたのであって、この点の認識・言及を欠いたまま「相も変わらず危機・革命を待望する、そんなイデオロギーに、何時までもお付き合い出来ません」（201頁）という今更ながらの「左翼イデオロギー」（同上）批判を「相も変わらず」行っても、あまり今日的なリアリティーを持たないと思われる。時ならぬ「マルクス＝レーニン主義のドグマ」（209頁）批判からモリス擁護へと流れていくあたりの氏の記述を読んでいると、「30年前」に見たような既視感を覚えるのは、評者一人だけであろうか。

その他、これも批判対象を明示せぬまま、大内氏が「僕は純粋資本主義の抽象は、資本主義の純化傾向とか、その逆転とかではなく、周期的恐慌による資本主義の『自律性』に基づくと考えています」（206頁）とか「逆転論は、段階論と原理論との関連で意味があるだけだと思います」（204頁）と述べていることにも、評者はやや違和感を持った。おそらく没後30周年記念研究会において、そのように「純化傾向」を取り上げ「純粋資本主義の抽象」を批判した論者がいたのかも知れず、そのためにこうした文言が出たのかも知れないが、評者の知る限り、大内氏は著書『価値論の形成』⁴の頃より、「純粋化傾向」と「純粋資本主義の抽象」を切り離し資本主義経済の「自律性」に基づく内面化を主張した世界資本主義論に対して、「資本主義の純粋化傾向を離れては、…その〔資本主義の一引用者〕確立を主張することはできない」（大内[1964]78頁）として、繰り返し批判を行ってきたのではなかったか。「純粋化傾向」（不純な要素の捨象）と資本主義の「自律性」（内面化）とが「純粋資本主義の抽象」方法として表裏一体であるとするこうした理解は、なにも大内氏

⁴ 『価値論の形成』（1964年、東京大学出版会）。以下、大内[1964]と略記する。

の独自の創見ではなく、広く純粋資本主義論を採る論者に共通のオーソドックスな理解であったと思われるが⁵、ここで大内氏が、いつの間にか原理論の抽象法をむしろ世界資本主義論寄りに資本主義の「自律性」のほうに修正している点について、もう少し説明がほしかった。しかもそうした主張が、「世界資本主義」論の事実上の創始者たる岩田弘氏に対する激しい批判と並べられて同じ論考に述べられていることに思い至って、評者は大内氏の主張の理解に少なからぬ困難と戸惑いを感じたことも付記しておきたい。

第 3 章 「資本主義から次の歴史社会への過渡期をどう見るか——

脱資本主義過程論の系譜——」(関根友彦) について

3-1. 内容の紹介

第 3 章「資本主義から次の歴史社会への過渡期をどう見るか——脱資本主義過程論の系譜——」(関根友彦)は、宇野『経済政策論』改訂版への「補記」、大内力の「国家独占資本主義論」、佐美光彦の「大恐慌型不況」、ピーター・テミンの大恐慌研究を検討しながら、第一次世界大戦以降の資本主義を、「資本主義の没落期であった帝国主義」(222 頁)に対する「資本主義の解体期としての脱資本主義過程」(同上)として捉えて、この「解体期」を三局面に分けて分析している。

先ず関根氏は、宇野氏、大内氏の所説を検討しながら、従来の金本位制を廃して行われたケインズ型マクロ経済政策は、資本の市場原理だけに社会の再生産過程を任せきれなくなっていることを意味しており、こうした経済への国家の介入によって資本主義は、「もはや『没落期』を乗り越えて『解体期』に入っている」(214 頁)といわねばならないとする。大内国独資論に対して佐美大恐慌論は、①ブレトン・ウッズ体制は米ドルを基軸とした金為替本位制に過ぎず、対米赤字が許す範囲内で自国通貨の発行を継続できたが、赤字を放置し然るべき国内経済の調整を怠ったため、1960 年代からの急速な金流出を止めることができず、1970 年代初めにこの体制の崩壊を招いた点、②またそれまで国家の総需要管理政策の下で、実は単位労働費用が低下傾向にあったため、民間投資の収益性を確保できるという好条件があった。だが 70 年代には、従来の「管理された (demand-pull の) インフレ」(217 頁)が「生産資源の隘路に基づく (cost-push の) インフレ」(同上)に転化したため、単位労働費用が上昇に転じ、政府支出も徒に悪性インフレを煽る結果となったため、

⁵ この点については数多くの文献があるが、例えば先年逝去された降旗節雄氏の議論(『経済学原理論 論争史的解明』1979 年、社会評論社、第二章)などを参照されたい。

マクロ政策への不信感が広まり、新自由主義の台頭を促した点、を的確に指摘していると評価する。③さらに大内氏が1929年恐慌もそれ以前の恐慌と本質的に異ならないと判断しているのに対して、侘美氏が、1929年恐慌を従来の循環性恐慌とは明らかに異質なものと捉えている。具体的には、侘美大恐慌論では、「耐久財を生産する寡占企業と労働組合組織による市場支配力」(218頁)が発生しており、価格伸縮性が損なわれた結果、緩やかな景気後退でも「デフレ・スパイラル」に繋がり「恐慌からの自動回復力」が損なわれているという「経済構造の変質」があった点が指摘され、こうした点も侘美大恐慌論の貢献として、関根氏は評価する。

この他、経済史家のピーター・テミンによる「大恐慌過程の回復過程で生まれた『社会民主主義的な発想』」(222頁)が戦後の「混合経済」を準備したという指摘をも考慮に入れながら、関根氏は第一次世界大戦以後の資本主義「解体期」を、「管理通貨制度の完成過程」(同上)として位置付ける。この「解体期」は、大恐慌を含む戦間期を第一局面、「混合経済の黄金期」(同上)であると同時に「石油技術とフォーディズムの時期」(同上)であった、第二次世界大戦から1970年代までの時期を第二局面、1980年代から現在までの30年間の「新自由主義の時代」(同上)すなわち「情報技術と金融乱脈の時代」(同上)を第三の局面とする、三つの局面に分けることができるという。そしてこの第三局面をもって『脱資本主義過程論』が終わり、いよいよ『新しい歴史社会』の第一歩を踏み出すことができる」(222-223頁)とする。

第二局面では生活の富裕化によって大量の貯蓄資金が発生したが、第三局面に入ると、この資金は「小さな政府」の下で資本化できないままに残留し、金融の自由化の下で投機化し、「バブルとその破綻 (bubble and bust)」(224頁)が繰り返されるようになった。「金融利害の走狗と化した今日のマクロ経済学」(223頁)は、放っておけば「収奪の原資」(同上)となるこうした過剰資金を、政府部門による社会的に望ましい投資へ誘導するケインズの教訓を全く無視した。大量の過剰な遊休資金が、金融資本の亜種である「カジノ資本」(224頁)として投機目的に利用されることとなったのである。宇野氏も言うように、資本主義の基礎をなす貨幣制度は、本来商品貨幣をベースとする金本位制のようなものでなければならないが、これに対して管理通貨制度とは本来的に「命令貨幣 (fiat money)」(同上)を前提とするものであり、アメリカは従来のIMFシステムのなかで(厄介な「公的対外金兌換性」と引き換えに)米ドルの特権を認めて貰わなくても、石油などの重要商品がドル建てで貿易されている限り、基軸通貨ドルを維持することに何ら支障はないことを悟り、80年代以降、「金融の自由化」によって、それまで「産業利害」に対して劣位であった『金融利害』の復権(225頁)を図るという新たな国際戦略に打って出た。この時点における情報技術の前進も目覚ましく、これが金融イノベーションや金融工学を促進することにも繋がり、金融市場を大いに活性化させた。情報技術の前進は産業の生産部門にも影響を与え、小型自動制御機械の広汎な導入と新素材の開発が相まって、「石油による大量生産」の時代には想像もできなかった「生産の高度化」がもたらされた。それは一方で、一つの技

術開発で情報を含む一連の新商品を生むこととなり、商品市場の中枢に「結合生産物」以上に複雑で扱いにくい条件を導入することとなった。こうした中で「資源の最適配分」や厚生経済学の言う「パレート最適」を証明する一般均衡解の存在を証明することは、ほぼ不可能に近い。そこには自律的な「価値法則」(226 頁)が十全に支配する世界は存在せず、また従来の産業循環型から「バブル&バスト型」(227 頁)に景気交替が移行しているため、労働力の商品化と技術革新が周期的に資本を再生産する「人口法則」(同上)の作用も認めがたい。ケインズ経済学を失墜させ市場原理主義に回帰した経済学は、19 世紀的な経済学の原理をそのまま適用するが、それは現実を牧歌的虚構に仕立てて、「社会的強者が自己の不当な収奪を隠蔽し、社会的弱者を群羊のごとくマインド・コントロールするための常套手段」(227 頁)でしかなく、こうした経済学は『金融利害』のイデオロギーを補強するもの」(同上)にほかならない。

2008 年以降の金融と実物経済の下降過程では、民間経済だけの力で景気回復が不可能となり、政府部門による「超大型の財政出動」が不可欠となったが、その財源を追加的増税にも国債発行にも頼ることはできず、『命令通貨の発行』のみが唯一の道である」(228 頁)。それに対する抵抗は著しくかつ執拗であるが、それは『金の呪縛』が未だ強力に残存していることを示している」(同上)。しかし主権国家の通貨発行権を認め、必要な時にそれを行使できるということは、「命令貨幣をベースとする『管理通貨制度』のあるべき姿が既に完成しているのと同義」(同上)であり、そのことは同時に「商品経済の自律性への盲目的依存をやめ『意識的に』(狭義の)資本主義に終止符をうつこと」(同上)にほかならない。ここに至って人間社会は、ようやく「新たな歴史社会への道」(同上)を踏み出すこととなる。

3-2. 論評

以上、関根氏の論稿で評者が一読して目を引かれた特徴を記せば、第一に、主流派経済学に対する深い造詣に基づいて、新古典派経済学の本質を突き詰めて批判する際に示している関根氏の視点の面白さ、さらにそこに貫かれている氏の姿勢の確かさである。関根氏は、第一局面において資本の市場原理だけに社会の再生産過程を任せきれなくなったために登場したケインズ経済学に対比させながら、第三局面において一躍主流の位置をケインズ派から取り戻した新古典派マクロ経済学を「金融利害の走狗」と断じる。金融利害の代弁者として、無軌道な金貸資本の亜種たる「カジノ資本」を賛美してきた新古典派は、狭義の資本主義を持ってしては処理しきれない過剰な生産力を有するにいたった第三局面において、19 世紀的な経済学の原理をあえて適用することによって社会的現実を「ひとつの牧歌的虚構」へと歪曲し、「社会的強者が自己の不当な収奪過程を隠蔽する」手段として機能している——このような今日の主流派経済学に対する氏の評価も、手厳しくはあるがかなり正鵠を得たものといえるだろう。

関根氏の論稿の特徴の第二は、先の柴垣氏の論稿と異なり、大内国独資論を批判的に乗り越えようとする侘美大恐慌論に基本的に依拠しながら、柴垣氏と同様に現代資本主義を三局面に分けている点である（もっとも柴垣氏の区分は、戦間期が「過渡期」として除かれており、また第三期は2008年の金融危機以降の今後の局面となるため、関根氏の時期区分とは一期ずれている）。それぞれの局面の基軸産業や支配的政策の捉え方も、基本的には柴垣氏と同様の視角に立っており、また現代資本主義が大恐慌の経験を通じてその内部に「社会民主主義的な発想」を採り入れたとする認識についても両者は共通している。時期区分や資本蓄積や支配的理念についての関根氏の評価は妥当なものであるが、氏の認識の背後には現代資本主義が「もはや『没落期』を乗り越えて『解体期』に入っている」という理解があり、関根氏の場合、この理解から金本位制の放棄と管理通貨制への移行が柴垣氏に比べてはるかに重視されている。

おそらく両者におけるこの相違には、関根氏が依拠している侘美大恐慌論における基本的な命題——大恐慌以降の資本主義は恐慌からの自動回復力をもはや失っており、それ以前の資本主義とは経済構造が決定的に変質している——が影を落としていていると思われる。ここで侘美大恐慌論そのものを扱う余裕はないが、関根氏が侘美大恐慌論から氏の「解体期」論の論拠を引き出している点について、評者はいくつかの疑問を覚えた。まず「寡占企業と労働組合組織による市場支配力」が「価格伸縮性」を失わせたという点について言えば、この点にこそ「総力戦」の経験を経た資本主義の実体面における大きな変質があることに評者も同意するが、だからといってそれが19世紀的な価格調整を完全に麻痺させるものであったかといえ、残念ながら否と言わざるを得ない。1970年代以降の局面変転においてマネタリスト的インフレ収束策がスタグフレーション退治にそれなりに奏功したように、市場原理と市場的規律は、19世紀に比べて寡占と組織化がはるかに進んだ現代資本主義においてもなお強靱に貫徹していると思われる。国家介入が常態化した現代の資本主義経済においてさえ、関根氏が「自律的な『価値法則』が十全に支配しうる世界は存在せず」とまで言い切るほどの決定的な経済の変質、資本主義経済の「解体」状況を見出すことはきわめて困難であり、そこに新自由主義思想の現実的な根拠もあるのではなかろうか。

また先に述べたように関根氏は、管理通貨制への移行を重視しているが、これは関根氏が第一次世界大戦以降の資本主義の「解体期」を、一面で貨幣制度における「管理通貨制度の完成過程」、すなわち商品経済の意識統制の深化として捉えているからである。金貨幣の呪縛の放棄が、貨幣規律の消失をもたらした現代資本主義の変質の画期となったことはその通りだが、金貨幣による規律の消失、裏を返せばアメリカの国際収支節度の弛緩が、そのファイナンスを通じて、半面で氏自身が認めているように「金融乱脈の時代」という第三局面をも創出したのも事実であり、管理通貨制が、変動相場制下における「貨幣の商品化」を通じて、一方において資本の価値増殖の吸着基盤を新たに創り出したという側面も見なければならない。貨幣制度さえも商品化し、さらに先般のサブプライムローン金融危機に端的に現れたように、資本の生産過程だけではなく労働者の消費過程にまで金融が

拡張した第三期の「金融乱脈の時代」までも、氏が資本主義の「解体期」に含めてしまうことには、正直なところ違和感を禁じ得ない。むしろ市場的原理があらゆる関係性を一層浸食しつつ拡大していると捉える方が、評者の実感には適っている。

また近年、不況対策として政府紙幣の発行が主張されたことと関連して、氏は、「命令貨幣」（不換紙幣）の増発が悪性インフレにつながるのを懸念することを「金の呪縛」であると評価している。だが関根氏が言うように、紙幣発行が穏やかなインフレを伴う景気上昇を果たしてもたらずかという点についても、評者には大いに疑問が残る。まして関根氏の場合、先の「管理通貨制の完成」という視点に基づき、この「命令貨幣」の発行が「商品経済の自律性への盲目的依存」をやめ「資本主義に終止符をうつこと」の契機となるという認識からこうした提言を行っているのであり、率直に言ってこのような主張は評者の理解を超える。現実に対する仮借なき批判と氏の主張する「新しい歴史社会」への展望とは、社会科学の研究にとってある意味で不可欠のものであり、現代経済を資本主義の「没落期」を超えた「解体期」として、人類史の内に歴史的に位置づけようとする関根氏の壮大な歴史観には、評者も教えられる点が多い。だがそうしたいわば哲学的な未来展望や歴史観は、あくまで主観を排した資本主義経済の冷酷な分析のうえに、経済分析とは異なる次元において提起されるべきことを明らかにした点にこそ、凡百のマルクス主義経済学と異なる宇野理論の功績ではなかったか。

以上、上に述べたような諸々の疑問はすべて、要するに大本の関根氏の現代資本主義認識に対する評者の疑念に連なった細切れの感想にすぎない。関根氏の現代資本主義観の当否は、今後の事態の進行を見守ることで徐々に明らかとなっていくだろう。

なお、ここまでの三論文について、共通して評者がもっと論評してもらいたかった点は、新興国、とりわけ人口や資源において圧倒的な位置を持つ中国の今後のプレゼンスについてである。柴垣氏の論考では言及があるものの、ウェイトとしては評者にはやや不満が残るものであった。

21世紀初頭の今日において、現状分析に基づいて今後の世界経済を考える場合、もはやアメリカ一国のみで資本主義経済の諸「局面」や動向を考えることは難しくなってきた。今後は一層そうなるであろう。宇野氏の言ういわゆる基軸国がイギリス・ドイツ・アメリカなど欧米諸国に限られていた時代は、やがて過去のものとなるのではないだろうか。この点について、諸氏の考えを聞いたかった。

第4章 「『経済政策論』の成立」(馬場宏二)について

4-1. 内容の紹介

第4章『経済政策論』の成立(馬場宏二)は、宇野弘蔵『経済政策論』の形成過程を1931年の講義ノートから1971年の改訂版に至るまで、文献考証的に追いかけたものであり、特に第三篇「帝国主義」における第二章「金融資本としての重工業」が、改訂版のように「金融資本の諸相」に変化する過程を、宇野氏における金融資本の単形的把握からタイプ論的把握への変遷として位置づけ考察している。

『経済政策論』には、『宇野弘蔵著作集』第七巻に斎藤晴造氏による詳しい「解説」があるが、馬場氏の論考は、「斎藤が触れなかった側面」(231頁)を取り上げながら、近時改めて明らかになった宇野『政策論』の「体系上の変更」(同上)に焦点を置いている。

先ず宇野氏が、戦前の東北大学で1925年から経済政策論を担当した経緯、および当時社会政策学派や新カント派が主流であり百鬼夜行状態であった経済政策論の領域を、宇野氏が「如何にしてマルクス経済学を基準とする科学たらしめるか」(232頁)に苦闘した結果、1936年に最初の単著である『経済政策論 上』が纏められた点、さらにその後のいわゆる労農派事件に連座(1938年)して大学を離れ(1941年)、戦時中は民間の研究所に籍を置くに至った周知の歩みを紹介する。戦後復活した経済政策論を、①1946年の東北大学における非常勤講師としての講義(学生ノートのガリ版刷りプリントが残存)、②翌1947年の「経済政策論要綱」ノート、③1950年に東京大学経済学部で行った諸教授回り持ちの経済政策論講義という3つの講義録による「戦後初期の体系」(同上)として捉え、この「体系」と1954年刊行の『経済政策論』および1971年刊行のその改訂版(現行『経済政策論 改訂版』)との異動がこの論稿の焦点となることが告げられる。戦後刊行された『政策論』がそれ以前の宇野による経済政策論と異なるのは、①帝国主義論の内訳の変化(講義では「金融資本としての重工業」とされていた項目が、イギリスを海外投資として括り出し「金融資本の諸相」とタイプ論に変更された)、②それ以前では項目としては挙げられていた第一次世界大戦後への言及が『政策論』では切り落とされたこと、の2点である。

宇野氏が経済政策論の形成する過程で影響を受けた著書について。宇野氏は自らの政策論の形成について、内容的にはかなり近いところがあるヒルファーディングの影響があったとすることに否定的だった点はよく言及されるが、馬場氏は、宇野氏がドイツからの帰国の船上で読んだボグダーノフの影響(その『経済科学概論』では「商業資本主義・産業資本主義・金融資本主義」の区画が示されている)を受けて二段階説のレーニン『帝国主義論』から三段階説へと移り、さらにこのボグダーノフを通じて間接的にヒルファーディング説の骨子を受け入れていく素地ができたのではないかと推測している(246頁)。宇野帝国主義論に、政治的な正統派から共に外れていった二人の議論、とりわけ一時はボルシェヴィキの指導権をレーニンと争ったボグダーノフの影響を見出している点は、興味深い。

宇野政策論の体系化の過程を辿る作業は、戦前の講義ノートは散逸が多く資料的にきわめて不充分であるが、戦後初期のノート類は戦前に比べれば残されている。先の3つのノ

ート類を戦前の旧『政策論』やノートと比べると、序論、重商主義論、自由主義論の範囲では大きな差異は見当たらないが、帝国主義論では、節の細分化が進むとともに新たな節として「金融資本としての重工業」が加えられている。戦前の講義ノート（1931年）では、Ⅰ「爛熟期の資本主義」とⅡ「帝国主義の経済政策」の2節立てであったが、Ⅰに入られていた金融資本が戦後のノート類では独立した項目（章）へと格上げされている。しかし1954年刊の『経済政策論』では、これら戦後ノート類に対して、①第三篇「帝国主義」第二章が、「金融資本としての重工業」という単線的把握から「金融資本の諸相」というタイプ論的把握へと変化し、②第一次世界大戦への言及の志向が「現状分析の課題」という方法論的理由付きで切り落とされている、といった大きな断層があるにもかかわらず、その変化の経過が見られることが予想される1950年の東大経済学部における講義ノートには、第三篇帝国主義論に当たる部分が見当たらない。この資料的空白を、以下で馬場氏は推測によって埋めていこうとする。

戦後の『政策論』が、金融資本単形説から金融資本タイプ説へと旋回したことについて、馬場氏は、その基軸となったのはイギリスについての宇野の認識の深化であったという。馬場氏によれば、戦前来宇野氏はヒルファーディングやレーニンに従って金融資本を単形で把握していたが、イギリスについては「落ち着きの悪さ」（243頁）を感じており、戦前東北大学においてイギリスの企業合同運動について行った講義が契機となってイギリス重工業金融資本説の限界を認識した結果、戦後になって海外投資金融説へと傾斜する思考が宇野氏のなかに芽生える同時に、その「反射」（同上）でアメリカのトラストによる重工業独占体形成も「一相とする把握が現れ」（同上）、タイプ論的把握が宇野氏の思考に伏在することとなったのではないかという⁶。さらに宇野氏は、金融資本と帝国主義的領土拡張政策との関係にも同じく「落ち着きの悪さ」を感じていた。関税とダンピングならば独占体の要求として説けるが、領土拡張と独占を直結するのは、ヒルファーディング的な独占勢力圏拡張論に拠らねば困難であり、しかもそれでは最大の帝国主義イギリスが説けない。そこで馬場氏は、宇野がレーニンに従い、戦後になってホブソン『帝国主義』を読んだことがこのタイプ論的把握への契機になったと推測する。周知のようにホブソンの帝国主義論は金融業者悪玉説であり、残された資料のなかで年次の無い宇野氏の講義ノート「帝国主義：資本の輸出・イギリス産業Ⅳ」（但しこれは講義ノートではなく読書ノートである）が戦後、それもおそらく1950年のものという推測が成り立てば、それが転機となり、この

⁶ なお馬場氏は、この特殊講義を指して「昭和十四年の特殊講義は単形説の限界を探る試みだったろう」（243頁）と書いているが、この「昭和十四年」は氏が挙げているノート No.6 の表題（「経済政策論特殊講義：昭和十二年度：イギリスに於ける企業の合同」、236頁）からみて、昭和12年の誤記であろう。労農派教授グループ事件に連座した昭和13年（1938年）以降、宇野氏は保釈中も自分の研究室はおろか大学の中も通れない状態だったと述懐している（『資本論五十年』法政大学出版局、1970年、535頁）。ちなみに宇野氏自身は、こうした特殊講義を「昭和十年前後」（前掲書、424頁）に「二、三回したように思う」（同上）とかなり曖昧な言い方をしている。

1950年の講義以降、イギリス金融資本が海外投資として明白に括り出され、合わせて「金融資本の諸相」と命名されたのではないかと推測している⁷。

その他、馬場氏は大塚久雄氏による宇野『政策論』の忘れられた書評（戦後旧『政策論』の再刊に際して宇野氏が反駁した書評とは別のもの）について言及している。

4-2. 論評

周知のように『経済政策論』では、宇野氏は改訂版において「補記——第一次世界大戦後の資本主義の発展について」という補遺を改めて付け足し、1954年の旧版までその位置付けに一定の留保をつけていた第一次世界大戦以後の資本主義経済に対して、もはや「資本主義の世界史的発展の段階規定」を与えられるものではなく、「社会主義に対抗する資本主義」として「世界経済論としての現状分析の対象をなすもの」（『経済政策論 改訂版』弘文堂、267頁）と明確に規定している。そしてこの点が、その後の資本主義経済のさらなる発展とソビエト連邦の崩壊によって後続の研究者の疑問に晒され、書誌的考察を含めて俎上に載せられてきた。馬場氏は、宇野氏による第一次世界大戦以後の段階論打ち切り論について、書誌的考察を絡めながらその内在的批判を進めてきた一人であるが、これまでの書誌的研究では、帝国主義論については宇野政策論の戦前の講義ノートまで遡ってその形成過程を検討した論考は、ほとんどなかったといっている。馬場氏の論稿は、その意味で研究の間隙を埋める意味を持っており、ボグダーノフの影響およびヒルファーディング受容の経緯・イギリス帝国主義論におけるホブソンの利用など、その推測には説得力がかなり納得させられた。宇野段階論の形成史に興味のある向きには、知的な推理小説を思わせる楽しさを与えてくれる論考であり、今後資料の発見があるにしても、細かな点を除いてその考証自体はおそらく動かないのではないと思われるほどの手堅さで纏められている。

宇野没後30年の記念論集としては、おそらくこうした地味であるが貴重な論考が、最も相応しいのかと思われた。

補論 【資料】「宇野『経済政策論』について」

⁷ この点に関連する考証として、馬場氏は宇野氏が戦前東北大において講じた経済政策論に対して影響を与えたものを問われて「普通よくある資本主義発展の歴史を書いた英語の本」（234頁）の一群を挙げていることに注目して、そのなかに同じホブソンの『近代資本主義の興隆』が入っていたのではないかと推測している。さらに馬場氏は、宇野氏が研究対象を「資本主義」と、マルクスが用いていない用語で把握した起源は、ひとつにはこの本にあったのではないかと語る。

最後に、本書の付録的な位置付けであるが、「【資料】『経済政策論』について——一九五八年七月一二日学士会館（本郷）で行われた研究会の記録——」は、宇野弘蔵『経済政策論』の成立についての研究資料として収録されている。この研究会の記録に関する書誌的内容については、この資料に付された「宇野『経済政策論』研究会記録について」（戸原つね子）に詳しく述べられている。

ここで宇野氏は、段階論におけるイギリス・ドイツ・アメリカの位置づけ、「典型」と（帝国主義段階における）「諸相」との関係などの論点について、質問に応じて縦横に語っているが、本書評におけるここまでの論文評と同様に先ず全体的な内容の要約・紹介から入るのは、自由闊達な座談の場合、あまりその性質に馴染まないかも知れない。そこで以下では本研究会の要約は省略して、評者の簡単な感想のみを記しておくこととしたい。

宇野弘蔵氏といえば、やはり原理論の体系化という功績を一番に考える人が多いためか、氏の段階論研究は原理論研究と比較すれば顧慮されることが少ないが、この座談会で宇野氏が実証研究者たちと話すのを読んでみると、氏の『経済政策論』が綿密な資料検討に基づいた第一級の書物であることに改めて気づかされる。宇野氏以降の研究者には、原理論研究と段階論研究とのあいだに分業関係ができてしまったが、現実や歴史を知らぬ上滑りな方法論や「理論」研究を見るにつけ、顧みて宇野氏の理論研究にはそうした実証分析という基礎があったという点は、もっと認識され評価されなければならないのではないかという思いを強くする。

さて本座談会は、先の第4章の馬場氏の論考（あるいは部分的に第2章の大内氏の論考）と内容的にも重なる部分が多く、そこにはいくつもの興味深い論点の指摘がある。とりわけ座談を読んで評者が興味を引かれたのは、宇野氏の段階論の構成——経済政策によって区分される各段階ごとに基軸国、支配的産業および支配的な資本形態を明らかにするという氏の著名な方法——が、どのようにして考えられ、また宇野氏自身のなかでどの程度まで固まっていたのかが、座談のなかでかなり率直に聞くことができる点である。ここではそのような事例を、二つだけ挙げておこう。

ひとつは、イギリス資本主義の位置についての議論である。

例えば座談のなかで、『経済政策論』の構成を示して、第一篇第二章「商業資本としてのイギリス羊毛工業」、第二篇第二章「産業資本としてのイギリス重工業」に対して、第三篇第二章だけがなぜ「金融資本の諸相」となっていて「金融資本としてのドイツ重工業」ではないのか（この点は本書第Ⅲ篇第4章で馬場氏も指摘していた）と迫る武田隆夫氏に対して、宇野氏は、帝国主義の場合は対外的な「対立」が入らざるを得ないのだと答えている。そこで宇野氏が提示している帝国主義論は、一見すると、ドイツが国内の生産過程に基礎をおいた金融資本を形成し植民地再分割を要求する積極的なものとして現れるのに対して、イギリスは海外投資に主導された防衛的・消極的性格を示すというよく知られた段階論のシェーマに則ってはいるものの、面白いのはよく見ると宇野氏自身が、イギリスの動きに対してその根拠を必ずしもそれほど断定的に結論づけているわけではないことであ

る。

宇野氏は、アフリカ分割において当初ベルギーの動きが口火を切ったように、「アフリカの分割や、太平洋諸島の分割や何か見ても、後に帝国主義的な政策として非常に重きをなす国が、最初からやったとはちょっといえないような節がある」(252 頁) ことを明確に認識しており、それまで「相当ルーズ」(同上) だったイギリスの植民地支配は、ドイツが「カイザーの下に帝国主義的な進出をしようとする」(258 頁) 段になってはじめて、「それに対してイギリス側が受けて立ちながらますます帝国主義的になった。もともと帝国主義的な要素があるでしょうけれども、意識的になる」(同上) という展開を辿ったのではないかという。とくにイギリスが帝国主義以前の古くから植民地を領有している点をめぐっては、イギリスは「自由主義時代にはある程度それを放棄してもいいくらいに態度 [が] 変わりながら持っていて」(264 頁)、だが 1870・80 年代以降の「海外投資の利害関係」(268 頁) が大きくなるにつれて、イギリス帝国主義の政策として植民地を「防衛しなければならぬ」、あるいは「直接そこへ投資するのじゃなくても…将来を予想して領土を取っておかなくちゃならぬ」ように変化していくということを、宇野氏は的確に指摘する。帝国主義以前のイギリスの植民地領有についての理解を含め、ここで宇野氏が実際に語っていることは、典型的にはドイツ金融資本の分析において氏がやってみせたような、支配的産業の蓄積様式を取り出しそれを経済政策のあり方にそのまま反映させるとする展開とはやや異質な論理である。マルクス経済学において当時通説的だった「何か資本の輸出自身から帝国主義が起こってくる」(274 頁) かのようを考えるレーニン型の帝国主義論に対する違和感を語る宇野氏が、イギリス資本主義の位置づけに対して、他国との「対立」をも含んだ複雑な機制を施しているのは、おそらくは単線的な経済発展史観への飽き足りなさから、イギリス資本主義の史的展開に対するそれまでの図式的な分析に何か割り切れないものを感じていたためだろう。周知のように、宇野氏の躊躇が窺えるこうした論点についての氏の問題意識は、後に「自由貿易帝国主義」論や「ジェントルマン資本主義」論が提起した問題——イギリスの多様な「帝国」支配の形態、支配的資本内部における利害の相克——とも重なる側面を持っており、こうした問題を宇野氏がこの時点で語っていることは、氏の実証的直観の鋭さを示して余りあると思われる。

こうした例を、もうひとつあげよう。今度はアメリカ資本主義の位置についてである。座談では、第一次世界大戦前のアメリカのトラスト運動が果たして金融資本の動きといえるかどうかについて、自らの定式化がどこまで正しいのか最後まで躊躇する宇野氏に対して、座談会で石崎明彦氏が、「もしそうだとしたら、アメリカの金融資本的な形態が明確に出てくるというのは、第一次大戦前よりも第一次大戦後ということですか」(266 頁) と畳みかけると、これについても宇野氏は「そうはっきりいい切っていいかどうか…」(同上) と言葉を濁す。この他にも宇野氏は、アメリカの経済政策について、「ポリシーの中心が金融資本にあったというふうに言い切ってしまうかどうかということは問題だと思うので」(270 頁) と語っており、そのトラスト運動も、マニピレーションを通じて「僕はどう

もアメリカの百姓が営々として貯めたのを、みんな巻き上げられたんじゃないかという気がするんだけど…」(289頁)と指摘する。ドイツのカルテルの組織的な性格との対比を念頭にしながら、こうした投機的性格を有するアメリカ資本主義について、「これが金融資本というと、かえって金融資本を粗略に扱うことになりはしないか」(275頁)とまで語っている点については、後に馬場氏などの研究者によって指摘されるように⁸、むしろ宇野氏にアメリカ資本主義の投機性に見られる潜在的な活力を過小評価しすぎる嫌いがやや見受けられるものの、要するに宇野氏は最後まで、先般の金融危機にも表れていた証券投機的「インチキ性」(275頁)を有するアメリカ資本主義の歴史的な位置づけに苦慮し注意を傾けていたことが窺えるのである。こうしたくだりを目にすると、宇野氏が研究者としての完成期にあったこの時期に至ってもなお、未解決な問題に固執しながらも決して安易な結論に飛びつかず、新たな思索を重ねようとしていることがよく分かる。宇野氏にとって段階論は、後に段階論の研究者たちが整理したようにきれいに割り切られたものではなかったし、さらにそうした段階論の整理の背後にあった宇野氏の原理像も、後続の原理論研究者が考えるほど単純明快な体系と方法ではおそらくなかったのだろう。

ここでは二例ほど指摘したが、段階論が必ずしも明晰に分析していないこうした諸問題についての宇野氏の語り口は、先に述べたように宇野段階論が立ち上がってきた舞台裏、すなわち宇野氏自身が多くの実証文献に当たりながら試行錯誤して思考を研ぎ澄ましていた過程を、よく垣間見せてくれる。それは「座談の名手」といわれた宇野氏の口上が、こうした問題を語る時、決して明瞭簡潔であるからではない。むしろ逆である。座談会における宇野氏は、ややもすれば分かりやすい整理を急ごうとする後進たちに対して、慎重に言葉を選びながら、時として歯切れの悪いほど自己の考えや未だ結論の出ない論点について、繰り返し態度表明を留保するのである。

ことほど左様に、宇野氏が先行者として悩みながら紡いでいった壮大なる経済学体系は、氏にあっては決して完結したものではなく、最後まで導きの糸として自由なままに開かれていたと思われる。おそらく宇野氏が未整理なままに残したこうした諸々の難問に、その後の歴史展開を受けて後続の者たちがどれだけ斬新な解決を提起できるかという点こそ、宇野段階論ないし宇野理論が今後さらなる発展を遂げていくかどうかを占う試金石となるのではないかと。評者はそのように思うのである。

⁸ 馬場宏二「世界体制論と段階論」(工藤章編『20世紀資本主義Ⅱ』、東京大学出版会、1995年) 27頁。